

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	特別支援教育支援体制整備充実事業	担当部局	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 石田 善顕	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・学校教育法施行令 第5条、第11条 ・障害者の権利に関する条約 第24条第2項 ・改正障害者基本法第16条 第1項、第2項 ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 第3条、第5条、第7条、第8条 ・医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 第10条	関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・平成19年4月1日付19文科初第125号「特別支援教育の推進について(通知)」 ・「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(平成24年7月23日中央教育審議会初等中等教育分科会) ・障害者基本計画(第5次)(令和5年3月14日閣議決定) ・「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告」(令和3年1月)				
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	主要経費	教育振興助成費				
施策	2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_8.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	地方公共団体等による、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や、医療的ケア看護職員や外部専門家の配置、医療的ケア児や難聴児に対する必要な支援を行う体制を構築するための調査研究を通して、特別支援教育の推進を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	近年、特別支援教育を受ける児童生徒の数は増加傾向にある中で、就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備、外部専門家等の配置を通じた障害の状態等に応じた指導の充実や、医療的ケア児への支援体制構築、難聴児への教育相談の充実等が求められている。特に、学校における医療的ケアが必要な児童生徒数が増加傾向にある中、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が令和3年9月に施行され、学校における医療的ケアの体制整備やそのための看護師配置の必要性がより高まっている状況にある。このため、障害のある児童生徒等や医療的ケア児が、切れ目なく支援を受けられる体制整備の充実を図っていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ●切れ目ない支援体制整備充実事業(補助金 国:1/3) ・特別な支援が必要な子供が就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられる体制の整備を行う自治体等のスタートアップを支援。 ・学校における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、自治体等による看護師配置を支援。 ・個別の指導計画の作成や実際の指導に当たって、障害の状況等に応じて必要となる、専門の医師や理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの専門家配置を支援。 ※事業内容を変更しているため、事業開始年度について記載していない。 ●新たなニーズに対応した体制整備推進事業(委託費) 医療的ケア児や難聴児に対する必要な支援を行う体制を構築するため、学校における医療的ケア実施体制の充実、難聴児の早期支援充実のための連携体制構築に関する調査研究等を行う。 ※令和4年度から開始						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	地方公共団体等による、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や、医療的ケア看護職員や外部専門家の配置について、当該経費の一部を補助(補助率 1/3)						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	1,919	2,352	2,949.9	3,553.3	4,945.1
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,919	2,352	2,949.9	3,553.3	4,945.1
		執行額(G)	1,764	2,250	2,735		
		執行率(%) =(G)/(F)	92%	96%	93%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	92%	96%	93%		
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	初等中等教育振興費		要求額のうち「重要政策推進枠」:4891百万円				
(目)	教育支援体制整備事業費補助金	3,497	4,891				
(目)	初等中等教育振興事業委託費	53	52				
(目)	委員等旅費	1	1				
(目)	諸謝金	0.8	1				
(目)	教職員研修費	0.7	1				
(目)	その他	0.5	0				
計(A)		3,553.3	4,945.1				

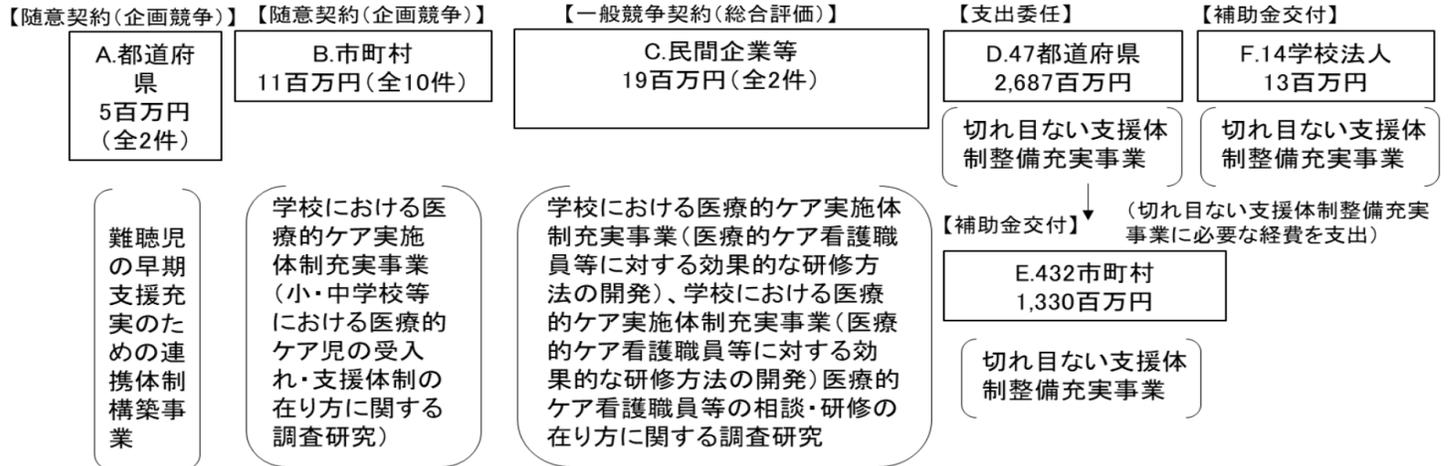
令和5・6年度
予算内訳
(単位:百万円)

活動内容① (アクティビティ)	医療的ケア看護職員の配置、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備、外部専門家の配置を支援するとともに、医療的ケアの体制整備や難聴児の受け入れに関する調査研究を行うことにより、特別支援教育の推進を図る。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	外部専門家等の配置を支援し、特別支援教育を推進	補助金及び委託事業の交付決定数 ※委託事業を含むのは令和4年度から。	活動実績	件	371	400	501	-	-	
			当初見込み	件	350	370	370	546	548	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 事業実施により、各自治体等における切れ目ない支援体制が構築されることで、関係機関等との連携のもと作成される個別の教育支援計画の策定率が向上する。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度		
	幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別の教育支援計画の作成率が向上し、適切な指導及び支援が行われること	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	成果実績	%	-	-	91.5	-		
			目標値	%	-	-	100	100		
			達成度	%	-	-	91.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	特別支援教育体制整備状況調査 ※平成30年度までは毎年度調査を実施していたが、学校現場の負担軽減のため、第四次障害者基本計画の最終年度である令和4年度に調査を実施し、今後公表予定。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	事業実施による、各自治体等における切れ目ない支援体制の構築が、関係機関等との連携のもと作成される個別の教育支援計画の策定という最終アウトカムに直接つながるため。									

活動内容② (アクティビティ)	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の成立・施行を踏まえ、校外学習や登下校時の送迎車両に同乗することも含め、医療的ケア看護職員の配置を支援することにより、学校における医療的ケアの環境整備の充実を図る。									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	医療的ケア看護職員を配置し、学校において医療的ケアを実施	医療的ケア看護職員の配置人数(補助金活用実績)	活動実績	人	3,091	3,272	4,757	-	-	
			当初見込み	人	2,100	2,400	3,000	3,740	3,740	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、まずは、医療的ケア児を受け入れるにあたり、各自治体において、学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等が策定され、医療的ケア児の受入れ体制の整備が進展することが想定されるため。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等が策定され、医療的ケア児の受入れ体制の整備が進展	学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等の策定割合 ※所管する学校に医療的ケア児が在籍している教育委員会のうちガイドライン等を策定している教育委員会の割合	成果実績	%	-	40.3	-	-		
			目標値	%	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	学校における医療的ケアに関する実態調査 ※令和3年度より調査を実施。									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	各自治体による学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等が作成され、医療的ケア児の受入れ体制の整備が進展することで、事業対象者が本補助金を活用し、医療的ケア看護職員を配置し学校において医療的ケアを実施することが想定される。このことで、保護者等が医療的ケアを行うために付添いを行っている医療的ケア児の数が減少することが想定されるため。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度		
	学校生活において、医療的ケア看護職員が配置できないことにより、保護者等が付き添いを行っている医療的ケア児数の減少	特別支援学校、幼稚園、小・中・高等学校に通学(園)する医療的ケア児のうち、学校生活において、医療的ケア看護職員が配置できないことにより、保護者等が付き添いを行っている医療的ケア児数の割合の減少 ※医療的ケア看護職員等が配置されていないことにより、一部または全部付き添いが生じている場合に限る	成果実績	%	-	4.6	4.6	-		
			目標値	%	-	-	-	0		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	学校における医療的ケアに関する実態調査 ※令和3年度より調査を実施。									
アウトカム設定についての説明										
アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由										
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由										

文部科学省
2,735百万円

地方公共団体等による、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や、医療的ケア看護職員や外部専門家の配置ににあたっての経費の一部を補助する。また、医療的ケア児や難聴児に対する必要な支援を行う体制を構築するための調査研究の実施を委託する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と用途の双方で実情が 分かるように記載）	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費等	4.3	人件費	医療的ケア看護職員人件費等	1.9
	旅費	職員旅費等	0.1	旅費	医療的ケア看護職員旅費等	0.1
	計		4.4	計		2
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	医院への謝金	0.2	教育支援体制整備 事業費補助金	人件費、雑務費	438
	人件費	賃金	8.8			
	印刷製本費	パンフレット作成	0.2			
その他	旅費、借料及び損料、消費税相当額、一般管理費	1.8				
計		11	計		438	
E.			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
教育支援体制整備事業費補 助金	旅費、人件費	86	教育支援体制整備事業費補 助金	人件費	3	
計		86	計		3	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	難聴児の早期支援充実のため の連携体制構築事業	4	随意契約(企画 競争)	2	100%	-
2	岐阜県	4000020210005	難聴児の早期支援充実のため の連携体制構築事業	0.4	随意契約(企画 競争)	2	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟市	5000020151009	学校における医療的ケア実施体制充実事業 (小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体 制の在り方に関する調査研究)	2	随意契約(企画 競争)	11	100%	-
2	吉川市	8000020112437	学校における医療的ケア実施体制充実事業 (小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体 制の在り方に関する調査研究)	2	随意契約(企画 競争)	11	100%	-
3	鹿追町	8000020016349	学校における医療的ケア実施体制充実事業 (小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体 制の在り方に関する調査研究)	2	随意契約(企画 競争)	11	100%	-
4	二宮町	2000020143421	学校における医療的ケア実施体制充実事業 (小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体 制の在り方に関する調査研究)	2	随意契約(企画 競争)	11	100%	-
5	桑名市	5000020242055	学校における医療的ケア実施体制充実事業 (小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体 制の在り方に関する調査研究)	1	随意契約(企画 競争)	11	100%	-
6	足立区	2000020131211	学校における医療的ケア実施体制充実事業 (小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体 制の在り方に関する調査研究)	1	随意契約(企画 競争)	11	100%	-
7	久留米市	8000020402036	学校における医療的ケア実施体制充実事業 (小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体 制の在り方に関する調査研究)	1	随意契約(企画 競争)	11	100%	-
8	松山市	3000020382019	学校における医療的ケア実施体制充実事業 (小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体 制の在り方に関する調査研究)	0.4	随意契約(企画 競争)	11	100%	-
9	北九州市	8000020401005	学校における医療的ケア実施体制充実事業 (小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体 制の在り方に関する調査研究)	0.4	随意契約(企画 競争)	11	100%	-
10	宝塚市	1000020282146	学校における医療的ケア実施体制充実事業 (小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体 制の在り方に関する調査研究)	0.2	随意契約(企画 競争)	11	100%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会 社	1010401023102	学校における医療的ケア実施体制充実事 業(医療的ケア看護職員等に対する効果 的な研修方法の開発)	11	一般競争契約 (総合評価)	3	85.8%	-
2	PwCコンサルティング合同会 社	1010401023102	学校における医療的ケア実施体制充実事業(医療的ケア看護職 員等に対する効果的な研修方法の開発)医療的ケア看護職員等 の相談・研修の在り方に関する調査研究	8	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	切れ目ない支援体制整備充実事業(支出委任)	438	その他	-	--	
2	大阪府	4000020270008	切れ目ない支援体制整備充実事業(支出委任)	289	その他	-	--	
3	兵庫県	8000020280003	切れ目ない支援体制整備充実事業(支出委任)	186	その他	-	--	
4	神奈川県	1000020140007	切れ目ない支援体制整備充実事業(支出委任)	185	その他	-	--	
5	愛知県	1000020230006	切れ目ない支援体制整備充実事業(支出委任)	158	その他	-	--	
6	福岡県	6000020400009	切れ目ない支援体制整備充実事業(支出委任)	151	その他	-	--	
7	北海道	7000020010006	切れ目ない支援体制整備充実事業(支出委任)	102	その他	-	--	
8	宮城県	8000020040002	切れ目ない支援体制整備充実事業(支出委任)	85	その他	-	--	
9	千葉県	4000020120006	切れ目ない支援体制整備充実事業(支出委任)	70	その他	-	--	
10	静岡県	7000020220001	切れ目ない支援体制整備充実事業(支出委任)	70	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	切れ目ない支援体制整備充実事業	86	補助金等交付	-	--	
2	福岡市	3000020401307	切れ目ない支援体制整備充実事業	44	補助金等交付	-	--	
3	神戸市	9000020281000	切れ目ない支援体制整備充実事業	32	補助金等交付	-	--	
4	我孫子市	9000020122220	切れ目ない支援体制整備充実事業	29	補助金等交付	-	--	
5	名古屋市	3000020231002	切れ目ない支援体制整備充実事業	25	補助金等交付	-	--	
6	豊中市	6000020272035	切れ目ない支援体制整備充実事業	25	補助金等交付	-	--	
7	西宮市	8000020282049	切れ目ない支援体制整備充実事業	25	補助金等交付	-	--	
8	広島市	9000020341002	切れ目ない支援体制整備充実事業	24	補助金等交付	-	--	
9	豊田市	5000020232114	切れ目ない支援体制整備充実事業	23	補助金等交付	-	--	
10	京都市	2000020261009	切れ目ない支援体制整備充実事業	23	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人柿の実学園	3020005007556	切れ目ない支援体制整備充実事業	3	補助金等交付	-	--	
2	学校法人武蔵野東学園	7012405001557	切れ目ない支援体制整備充実事業	2	補助金等交付	-	--	
3	学校法人旭出学園	1011605000440	切れ目ない支援体制整備充実事業	2	補助金等交付	-	--	
4	学校法人滝の坊学園	6180305005968	切れ目ない支援体制整備充実事業	1	補助金等交付	-	--	
5	学校法人福井仁愛学園	4210005000672	切れ目ない支援体制整備充実事業	0.8	補助金等交付	-	--	
6	学校法人駒沢苫小牧学園	4430005008751	切れ目ない支援体制整備充実事業	0.7	補助金等交付	-	--	
7	学校法人むそう学園	3130005004278	切れ目ない支援体制整備充実事業	0.7	補助金等交付	-	--	
8	学校法人西那須野学園	7060005004059	切れ目ない支援体制整備充実事業	0.7	補助金等交付	-	--	
9	学校法人和順学園	1130005005344	切れ目ない支援体制整備充実事業	0.7	補助金等交付	-	--	
10	学校法人岡本学園	7180305003467	切れ目ない支援体制整備充実事業	0.4	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	